

令和6年2月7日

(報道発表資料)

東京都日野市  
ESRIジャパン株式会社

## 内閣官房の主催するDigi田(デジでん)甲子園2023の予選を通過

### ～「住民情報システム×GIS」で変える！行政の仕事～

東京都日野市(市長 大坪冬彦、以下「日野市」)は、ESRIジャパン株式会社(東京都千代田区:代表取締役会長兼社長 正木千陽、以下「ESRIジャパン」)が提供するArcGIS(アークジーアイエス)を活用した業務効率化と市民サービスの向上および、住民情報システムを共同利用する立川市・三鷹市・小金井市と協力し、住民情報システムとArcGISとの連携によるEBPMの実現に取り組んできました。[\(詳細は次頁\)](#)

この度、これらの取り組みについて、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局主催の「Digi田甲子園2023」にて予選を通過し、全国本選に出場しています。

#### 日野市長 大坪冬彦からのメッセージ

今後、持続的な行政運営を進めていく上で、デジタルの力を利活用し、市民サービスの向上や職員の業務効率化していくことは急務と言えます。ESRIジャパン株式会社様においては、関連事業者である米ESRI社の本社が、日野市の姉妹都市であるレッドランズ市にあるご縁もあり、ESRIジャパン株式会社、米ESRI社、日野市の三者協定を締結してGISを平成24年から導入・利活用してきました。

これまでに日野市の取り組みにおいてもArcGISを導入し、デジタル化された地図を利活用することで、空き家対策やまちづくり部の窓口オンライン化・一元化等行政サービスの向上、業務効率化を行ってまいりました。この度、四市共同利用している住民情報システムにArcGISが連携されることにより、人口世帯データの利活用が進む等、一層の行政EBPMが推進されることが期待されています。

またDXは、デジタル化や特定業務のシステム導入に留まらず、職員一人ひとりの意識や体制、既存業務の抜本的な見直し等が必要とされています。『想いをカタチに』プロジェクトをはじめとした新たなチャレンジに積極的に取り組める組織風土を醸成することを目的としたプロジェクトを開始し、今回の応募も日野市のデジタル改革推進計画を所管する情報政策課や企画経営課だけでなく、「デジタル改革推進検討会」の有志メンバーによる応募であることも、全国の地方公共団体の応募作品を見比べても、一つの特徴であると思います。

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局の主催する「Digi田甲子園2023」においても、全国の地方公共団体、民間企業含む取り組みの中で、こうした分野横断的な取り組みが予選通過という一定の評価を頂けたことは大変喜ばしいことです。

「Digi田甲子園2023」では1月17日(水)～2月18日(日)まで、特設サイトでインターネット投票を受

け付けています。日野市公式ホームページにて、これまでの日野市の取り組みを紹介していますので、ぜひご覧いただき、日野市の取り組みへの応援をお願いします。

#### ■Digi田甲子園2023ホームページ

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitaldenen/koshien/index.html>

#### ■日野市公式ホームページ

<https://www.city.hino.lg.jp/shisei/machidukuri/digiden2023.html>

【お問い合わせ】 総務部建築営繕課 氏家

電話：042-514-8195

e-mail: k-eizen@city.hino.lg.jp

企画部情報政策課 塩入

電話：042-514-8969

e-mail: josys@city.hino.lg.jp

## ArcGISを活用した日野市の取り組み事例

### 1. 空き住宅等対策の現場情報をスマホで収集、ダッシュボードで自動集計化

都市計画課住宅政策係の空き家対策では空き住宅等の情報収集に関して、職員が空き家の現場に向かい、スマートフォンを用いて調査、写真撮影等を行っています。その記録情報はGISの機能であるダッシュボードにリアルタイムに集計、集積され、地域の偏りを可視化し、ステータス管理を行えるようにしています。現場の情報をスムーズに政策立案等に活かすことができます。

### 2. 行政の政策立案のための現状分析

GISの機能である徒歩圏の生成を行うことで、公共施設、駅やバス停、商業施設や医療施設等の民間サービス等、公・民それぞれの施設から身近に通える圏域を可視化することが可能です。また、住民情報システムと連携することにより、その圏域に住んでいる、あるいは圏域に含まれない方々の人数や年齢の傾向を把握することが可能な環境が整っています。個人を識別できない情報として加工しデータ活用することで、日野市が様々な施策を検討する指標の一つになると考えられます。

### 3. まちづくり部の地図情報の窓口オンライン化・一元化

都市計画課、区画整理課、道路課、建築指導課の地図情報について、地番検索や関連する図面を公開することで、スマートフォン、自宅、会社から必要な情報を確認することができているので、来庁者の低減や、職員の窓口対応の時間を削減することができます。実際に導入前後でリアルの窓口対応時間は5割～6割程度削減、オンラインWebページのアクセス数が倍近く上がる等の効果が出ています。